

<b>第23回 空家等対策協議会 議事要旨</b>	
日 時	令和7年1月14日（火）14時15分～16時00分
開催場所	横浜市開港記念会館 2階9号会議室
出席者 (敬称略)	齊藤 広子 (横浜市立大学教授) 植村 洋子 (神奈川県司法書士会) 岡田 日出則 (公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会副会長) 志村 孝次 (公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部横浜支部公益事業推進委員長) 嶋田 幸子 (神奈川県土地家屋調査士会) 杉野 展子 (特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク) 羽田 直樹 (一般社団法人神奈川県不動産鑑定士協会) 平島 慶子 (神奈川県弁護士会) 田中 誠 (神奈川県行政書士会 副会長) 渡部 佳代子 (東京地方税理士会) 鵜澤 聡明 (横浜市建築局長)【市長代理】
欠席者 (敬称略)	矢田 尚子 (日本大学准教授) 森下 幸 (社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 地域活動部 地域福祉課) 田島 文男 (一般社団法人横浜市建築士事務所協会理事長)
報告事項	(1)令和5年 住宅・土地統計調査の結果について (2)第3期横浜市空家等対策計画の取組状況について ア 計画の取組状況 イ 「空家の総合案内窓口」の相談状況 ウ 地域ケアプラザでの出前講座の開催状況 エ 「空家の無料相談会」の開催 オ 空家の活用等支援制度の報告 カ 「区ごとの相談件数及び特定空家等の指導状況等」について【非公表】 キ 「管理不全空家等の専門相談員派遣事業」の実施状況について ク 管理不全空家等の認定基準
議題事項	(1)空家等の相談体制強化方針（案）について【非公表】
議事要旨	<p>&lt;報告事項&gt;</p> <p>■令和5年 住宅・土地統計調査の結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の空家数が減少していることについて、サンプル調査なので正確ではない可能性があるが、空き家の譲渡所得3000万円控除の確認書発行数が年間800件近くあり、ほとんどが除却につながっていることや、特定空家等の改善が認定数の半数近く進んでいることをふまえると、調査の結果は妥当だと認識している。</li> </ul> <p>■第3期横浜市空家等対策計画の取組状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定空家への勧告について、勧告件数の割合が認定数に対して少ないが、個別案件ごとに様々な課題もあるためこの件数となっている。今後も積極的に勧告は行っていく。</li> </ul> <p>&lt;議題事項&gt;</p> <p>■空家等の相談体制強化方針（案）について&lt;非公表&gt;</p>